

〔平成19年度設置〕

武蔵野学院大学大学院 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 武蔵野学院
平成19年4月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	教務部
職名・氏名	部長 佐々木 隆 <small>ささき たかし</small>
電話番号	04-2954-6131
(夜間)	090-8317-1228
F A X	04-2954-6134
e-mail	kyoumu@musa.ac.jp

武蔵野学院大学大学院
大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

目 次

1	調査対象大学院等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況、経費	7
4	既設大学の状況	8
5	教員組織の状況	9
6	留意事項に対する履行状況等	11
7	その他全般的事項	13

大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学院等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 武 蔵 野 学 院

(2) 大学院名

武 蔵 野 学 院 大 学 大 学 院

(3) 大学本部の位置

埼 玉 県 狭 山 市 上 広 瀬 860 番 地

(4) 管理運営組織

職 名	認 可 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(タカハシ ノブオ) 高 橋 暢 雄 (平成11年12月)		
学 長	(タカハシ ノブオ) 高 橋 暢 雄 (平成16年4月)		
研 究 科 長	(オオクボ ハルオ) 大 久 保 治 男 (平成19年4月)		

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

(5) - ① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻 (修士課程) 修士(国際コミュニケーション)	2 年	10 人	20 人	基礎となる学部名等 国際コミュニケーション学部

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成19年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(-) 10 人	0.33 倍	
志願者数	(2) 4		
受験者数	(2) 4		
合格者数	(2) 3		
B 入学者数	(2) 3		
入学定員超過率 B / A	(-) 0.33		

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学年	平成19年度	備考
1年次	[1] 3	
2年次		
計	[1] 3	

(5) - ④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 報告年度	退学者等の数	入学者数に対する 退学者数等の割合	退学者等の数の入学年度ごとの内訳
平成19年度	[0] 0 人	0%	
	(主な理由)		

2 授業科目の概要

< 国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻(修士課程)>

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
コミュニケーション特殊講義	1		2		1					
コミュニケーション特殊演習	1・2		2		1					
異文化コミュニケーション特殊講義	1・2		2		1					
コミュニケーション心理特殊講義	1・2		2		1					
企業・経営コミュニケーション特殊講義	1・2		2		1					
企業・経営コミュニケーション特殊演習	1・2		2		1					
対人コミュニケーション特殊講義	1・2		2							
言語コミュニケーション特殊講義	1・2		2		1					
非言語コミュニケーション特殊演習Ⅰ	1・2		2							
非言語コミュニケーション特殊演習Ⅱ	1・2		2							
メディアコミュニケーション特殊講義	1・2		2							
情報コミュニケーション特殊講義	1・2		2							
英語コミュニケーション特殊演習Ⅰ	1・2		2		1					
英語コミュニケーション特殊演習Ⅱ	1・2		2		1					
英語コミュニケーション特殊演習Ⅲ	1・2		2							
英語コミュニケーション特殊演習Ⅳ	1・2		2		1					
中国語コミュニケーション特殊講義	1・2		2		1					
中国語コミュニケーション特殊演習	1・2		2		1					
日本語特殊講義	1・2		2		1					
日本語特殊演習	1・2		2		1					
情報処理特殊講義	1・2		2		1					
情報処理特殊演習	1・2		2		1					
日本文化特殊講義Ⅰ	1		2		1					
日本文化特殊講義Ⅱ	1・2		2		1					
日本文化特殊演習Ⅰ	1・2		2		1					

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
日本文化特殊演習Ⅱ	1・2		2		1					
日本政治特殊講義	1・2		2							
日本行政特殊講義	1・2		2			1				
日本経済特殊講義	1・2		2		1					
日本経済特殊演習	1・2		2		1					
日本社会特殊講義	1・2		2							
国際政治特殊講義	1・2		2							
国際法特殊講義	1・2		2							
国際企業・経営特殊講義	1・2		2		1					
国際情勢特殊講義	1・2		2		1					
北アメリカ文化特殊講義Ⅰ	1・2		2							
北アメリカ文化特殊講義Ⅱ	1・2		2							
中国文化特殊講義	1・2		2							
中国文化特殊演習	1・2		2		1					
西欧文化特殊講義	1・2		2		1					
中東文化特殊講義	2		2							
国際文化交流特殊講義	1・2		2		1					
国際文化交流特殊演習	1・2		2		1					
(研究指導)	1・2				10					

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	43	0	43	0	43	0	43	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし				

(5) 授業科目を未開講、又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{0}{43} = 0$$

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	武蔵野短期大学と共用				
	0 m ²	33,286 m ²	0 m ²	33,286 m ²					
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	武蔵野短期大学と共用				
	4,421 m ² (4,421 m ²)	6,321 m ² (6,321 m ²)	1,798 m ² (1,798 m ²)	12,540 m ² (12,540 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	15 室	8 室	1 室	1 室 (補助職員 1人)	1 室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			申請研究科全体			
	国際コミュニケーション研究科		11 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標本	大学全体での共用分 44,288 冊 7,760 冊 44,279冊 (内外国書7,746冊) 学術雑誌72種 (内外国書24種)	
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	国際コミュニ ケーション研究科	580 [85] (580 [85])	25 [6] (25 [6])	(2 [1])	10 (10)	55 (55)	0 (0)		視聴覚教材1,678 機械・器具1,103
	計	580 [85] (580 [85])	25 [6] (25 [6])	2 [1] (2 [1])	10 (10)	55 (55)	0 (0)		大学で寄贈図書があり冊数が 増加したため。⑱
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	3,437 m ²		103 席		108,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	725 m ²		グラウンド		—				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	「図書購入費」には電子 ジャーナルデータベースの 整備費（運用コストも含む） を含む。
		教員 1 人当り研究費等	600 千円	600 千円	図書購入費	4,000千円	500 千円	500 千円	
	共 同 研 究 費 等	3,000 千円	3,000 千円	設備購入費	4,300千円	0 千円	0 千円		
	学生 1 人当り	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
	納付金	980 千円	800 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金収入、資産運用収入、雑収入等。						

4 既設大学等の状況

大学の名称	武蔵野学院大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 定 学 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地		
国際コミュニケーション 学部国際コミュニケー ション学科	年 4	人 120	年次 人 3 15	人 510	学士(国 際コミュ ニケーシ ョン)	倍 1.01	平成16 年度	埼玉県狭山市上 広瀬860番地		
大学の名称	武蔵野短期大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 定 学 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地		
幼児教育学科	年 2	人 100	年次 人 0	人 200	短期大学 士(幼児 教育学)	倍 1.12	昭和56 年度	埼玉県狭山市上 広瀬860番地		

5 教員組織の状況

<国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻(修士課程)>

(1) 担当教員表

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	大久保 治男 (72)	平成19年4月	日本文化特殊講義Ⅰ 日本文化特殊演習Ⅰ (研究指導)						
専	教授	折橋 徹彦 (70)	平成19年4月	コミュニケーション特殊講義 コミュニケーション特殊演習 コミュニケーション心理特殊講義 (研究指導)						
専	教授	梅田 紘子 (62)	平成19年4月	異文化コミュニケーション特殊講義 英語コミュニケーション特殊演習Ⅱ 英語コミュニケーション特殊演習Ⅳ 西欧文化特殊講義 (研究指導)						
専	教授	劉 金釗 (62)	平成19年4月	中国語コミュニケーション特殊講義 中国語コミュニケーション特殊演習 中国文化特殊演習 (研究指導)						
専	教授	谷光 忠彦 (75)	平成19年4月	日本語特殊講義 日本語特殊演習 (研究指導)						
専	教授	室本 弘道 (67)	平成19年4月	情報処理特殊講義 情報処理特殊演習 (研究指導) 国際情勢特殊講義						
専	教授	林 猛 (57)	平成19年4月	日本文化特殊講義Ⅱ 日本文化特殊演習Ⅱ (研究指導)						
専	教授	澁谷 隆一 (77)	平成19年4月	日本経済特殊講義 日本経済特殊演習 (研究指導)						
専	教授	近藤 禎夫 (72)	平成19年4月	企業・経営コミュニケーション特殊講義 企業・経営コミュニケーション特殊演習 国際企業・経営特殊講義 (研究指導)						
専	教授	佐々木 隆 (47)	平成19年4月	言語コミュニケーション特殊講義 英語コミュニケーション特殊演習Ⅰ 国際文化交流特殊講義 国際文化交流特殊演習 (研究指導)						
専	准教授	小川原 正道 (30)	平成19年4月	日本行政特殊講義						
兼任	講師	江川 孜成 (64)	平成19年4月	対人コミュニケーション特殊講義						
兼任	講師	佐多 透 (65)	平成19年4月	非言語コミュニケーション特殊演習Ⅰ						
兼任	講師	坂本 博士 (75)	平成19年4月	非言語コミュニケーション特殊演習Ⅱ						
兼任	講師	阿部 るり (38)	平成19年4月	メディアコミュニケーション特殊講義						
兼任	講師	森 昭雄 (60)	平成19年4月	情報コミュニケーション特殊講義						
兼任	講師	内山 浩道 (67)	平成19年4月	英語コミュニケーション特殊演習Ⅲ						
兼任	講師	茂野 隆晴 (66)	平成19年4月	日本政治特殊講義						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	鈴木 正 (50)	平成19年4月	日本社会特殊講義						
兼任	講師	斉藤 直樹 (52)	平成19年4月	国際政治特殊講義						
兼任	講師	斉藤 洋 (47)	平成19年4月	国際法特殊講義						
兼任	講師	富井 幸雄 (47)	平成19年4月	北アメリカ文化特殊講義 I 北アメリカ文化特殊講義 II						
兼任	講師	王 忻 (52)	平成19年4月	中国文化特殊講義<集中>						
兼任	講師	前川 清 (73)	平成20年4月	中東文化特殊講義						

(2) 専任教員数

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
8 (8)	2 (2)	10 (10)	0 (0)	8 [0]	2 [0]	10 [0]	0 [0]	

(3) 専任教員交代の理由

番号	職 位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
		該当なし	

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項についての実施計画
<p>認 可 時 (平成18年11月30日)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行い、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>・グローバル化やポスターレスの進展著しい現代社会において国際感覚や国際的教養、知識、行動力を保有し、高度な専門的知的素養と深い見識を備えた人材養成を目指し、コミュニケーション・スキルとしての言語力や情報処理能力をツールとした科目を十分修得し、自国や他国の文化の理解力を深め、価値観が多様化する今日、文化、文明の違いを乗り越え、他国の人との交流や他者理解を根底に置いた共生の理念をもって国際的な相互理解を実現していくという本大学院の設置の趣旨、目的を十分活かされるよう全力で努力してまいり、決意である。</p> <p>・開設時点ですでに充実した教育研究体制を整えており、教員組織も学部教員のうち、教育・研究実績のある(合)教員を8名配し、大学院の教育と学部の連携を図り、教育課程、教員組織の編成における継続、発展、また学部学生、4年生が科目等履修生として大学院授業を受講できる制度を設ける等、整備した。また、大学院専任教員11名中、6名は既に大学院博士課程担当の豊富な教育経歴があり、また非常勤講師も多くは既</p>	<p>・教育研究活動を行い、その水準を一層向上させる為に、平成19年4月には、研究科長によるFD(ファカルティ・デベロップメント)を行い、本大学院の理念と目標、院生指導の心得、教訓、教育方法、留学生指導について研修を行う。院生にはオリエンテーションを通して本大学院の理念や目標、研究姿勢等、大学院生としての基本的な方向付けを行う。教員の研修は前期終了後、その間の反省を踏まえて、同様の内容で10月にも行う計画である。又、教員や院生の研究論文等を平成20年度に大学院研究紀要として創刊する予定である。専任の教授は60万円、准教授は50万円の研究費を研究費申請に基づき支給し、大学院レベルの研究教育の水準の向上を図る。</p>

	<p>・「国際コミュニケーション」という新しい学問領域を構成する「コミュニケーション科目」、「言語・情報科目」、「社会・文化科目」の3領域が融合したものとなるように努めること。また、融合した領域に対応するコア科目の設定を検討すること。</p>	<p>に大学院教育の経験がある教員が多く、大学院での指導・教育・研究実績のある人材であり、高度な水準の指導を期待できる。</p> <p>・3領域の設定については、3つの各フィールドの各教科の研究成果や語学力、情報処理能力のツールの熟練、海外経験等も含めてのグラウンドの上に立って、自己と自国文化を中核にすえつつも国際的かわりやアイデンティティ、更に異文化接触によるダイナミズムや異文化融合へと止揚することによって、その成果が研究指導の中で具現化されていくよう導きたい。</p> <p>コア科目の具体的な設定はなかなか難しい課題であるが、例えば「国際コミュニケーション総合研究」、「国際コミュニケーション特殊講義」等の科目名称を考えてもいる。その上で、教員の研究指導の中で各人の研究メニューに合った新領域がケース毎に醸成化し形づけられ実践していくものと思われる。10人の院生がいれば10ケースの3領域融合の研究成果が結実されるともいえよう。</p>	<p>・左記の様な考えの下に、平成19年度は、研究科委員会等を通して具体的な検討作業に入りたい。研究科委員会ではカリキュラム検討委員を選出し、定期的に3領域融合の科目設定についての調査研究、授業内容について検討する。その検討の内容は研究科委員会に報告し、より具体性のある科目が設定できるよう努力する。完成年度の平成20年度までは大学院の現行のカリキュラムに基づく院生指導に全力を傾注することとし、平成21年度に3領域が融合した科目の設定をはかりたい。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

7 その他全般的事項

< 国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻(修士課程) >

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 相互交流協定を締結しているアジアを中心とした海外の大学との提携で教員の相互交流プログラムや研究留学を実施する予定</p>	<p>・海外の大学、大学院との相互交流を結び、大学院留学生等を受入れるのは、大連外国語学院日本語学院、杭州師範学院(中華人民共和国)、銘傳大学(台湾)、又石大学(大韓民国)の各大学であったが、平成19年3月に新たに浙江工商大学(中華人民共和国)と交流協定を提携した。その結果、相互交流の幅が広がり、教員・院生等の多様な交流希望に添う指導を実現して行きたい。</p>

(2) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 (別紙のとおり)</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表(予定)時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年5月1日 公表予定 <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検・評価報告書を刊行し、地元諸団体、企業、教育機関及び希望する学生に各1冊配布。 ・大学ホームページ上に公開予定(平成21年8月を予定)。 <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に、評価機関、財団法人 日本高等教育評価機構の評価を受ける予定。

(3) 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)(19年 5 月 20 日)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク

(承諾する ・ 承諾しない)

② 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)(19年 5 月 20 日)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク

(承諾する ・ 承諾しない)

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本大学院国際コミュニケーション研究科では、大学の国際コミュニケーション学部を基礎として「国際コミュニケーション」に関する専門的知見を高め、知的基盤社会を支え、高度な職業的舞台で展開していく、スキルと知識を深めるという実践的観点から教育・研究を行うことを旨としている。本学における国際コミュニケーションとは、コミュニケーションの主体、対象の社会、文化についての深い見識とコミュニケーション理論に支えられながら言語力を駆使して国境を越えたコミュニケーションを展開することである。これによって価値観が多様化する現代社会において文化・文明の違いを乗り越え、主体的、自主的に他国の人々との交流に取り組み、他者理解を根底に置いた共生の理念をもって国際的な相互理解を実現していくことを目指している。

このことを実現するために高度なコミュニケーションスキルとしての語学、情報処理能力を修得した上で企業・経営・メディアにおけるコミュニケーションの応用スキル、さらに日本文化や政治・経済また米国、中国、西欧、中東など地域ごとの深い理解力を養成する授業科目を設けた。

この様な目的を達成するために施設・設備等は計画通り準備を完了し、教授10名(内 $\textcircled{合}$ 教授8名)、准教授1名の合計11名の専任教員を配置し、全員が計画通り着任し、大学院を開学することが出来た。

海外の大学と提携を結び、大学院レベルでの交流を深めることを目的に開学前に大連外国語学院日本語学院、杭州師範学院(中華人民共和国)、銘傳大学(台湾)、又石大学(大韓民国)の各大学と締結した他に、新たに平成19年3月には浙江工商大学(中華人民共和国)とも交流協定を締結し、相互交流の幅を広げることが出来た。今後大学相互の連携を深め、大学院生の国際コミュニケーションの実践的理解がより一層高められる様、交流の実質的成果を挙げていきたい。

大学院生募集に関しては、基礎となる学部が完成年度前のこともあり、定員を満たすことが出来なかったが、中華人民共和国の提携大学からは、秋入学の問い合わせもあり、平成20年度の入学試験に向けての入試広報活動の充実を図り、国際コミュニケーション力獲得に対する強い意欲と研究に対する意識の高い受験生の確保に努めたい。平成20年度は内部進学者の入学が予定されており、既にその希望を申し出る学生もあり、定員は確保されるものと考えている。また、交流協定を締結した海外の大学院からは研究指導を受けるための特別研究生を受け入れることになっており、この様な大学院生相互の交流も深めていく計画である。

教員資質の開発(FD)については高度な学術的研究能力と確かな教育能力を有する教授の資質向上を目途に研究科長を中心に研修会を年2回開催する計画で準備を進めている。専任教員相互の連携を密にしながら見識を深め、多様な文化的価値に柔軟に対応し、相互理解を高める取組みを積極的に実践していきたい。

開学を予定通り迎え、設置計画に基づく履行を実践し、大学院設置目標達成のため努力していく所存である。